



2026年4月20日

各位

会社名 住友ファーマ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 木村 徹  
(コード:4506 プライム市場)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 丸山 潤美  
<https://contact.sumitomo-pharma.co.jp/form/pub/inquiry/jp>

## 発行価格および売出価格等の決定に関するお知らせ

2026年4月8日の取締役会において決議しました、新株式発行および当社株式の売出しに関し、発行価格および売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式の種類および数	下記①および②の合計による当社普通株式	51,304,400 株
	① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として 当社普通株式	21,804,400 株
	② 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として 当社普通株式	29,500,000 株
(2) 発行価格(募集価格)	1株につき	1,990 円
(3) 発行価格の総額		102,095,756,000 円
(4) 払込金額	1株につき	1,907.08 円
(5) 払込金額の総額		97,841,595,152 円
(6) 増加する資本金および 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	48,920,797,576 円 48,920,797,576 円
(7) 申込期間 (国内一般募集)		2026年4月21日(火)~2026年4月22日(水)
(8) 払込期日		2026年4月24日(金)
(9) 受渡期日		2026年4月27日(月)

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行および株式の売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書(作成された場合)および株式売出目論見書ならびにそれぞれの訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集または販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社または売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

## 2. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類および数		当社普通株式 7,695,600 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	1,990 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		15,314,244,000 円
(4) 申 込 期 間		2026 年 4 月 21 日(火)~2026 年 4 月 22 日(水)
(5) 受 渡 期 日		2026 年 4 月 27 日(月)

## 3. 第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」)

(1) 募集株式の種類および数		当社普通株式 7,695,600 株
(2) 払 込 金 額	1 株につき	1,907.08 円
(3) 払 込 金 額 の 総 額	上限	14,676,124,848 円
(4) 増加する資本金および 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	上限 上限 7,338,062,424 円 7,338,062,424 円
(5) 申 込 期 日		2026 年 5 月 25 日(月)
(6) 払 込 期 日		2026 年 5 月 26 日(火)

### 【ご参考】

#### 1. 発行価格(募集価格)および売出価格の算定

(1) 算定基準日およびその価格	2026 年 4 月 20 日(月)	2,073 円
(2) デ ィ ス カ ウ ン ト 率		4.00%

#### 2. シンジケートカバー取引期間

2026 年 4 月 23 日(木)から 2026 年 5 月 22 日(金)までの間

#### 3. 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集および本第三者割当増資による差引手取概算額合計上限 111,565,720,000 円については、以下のとおり充当する予定です。

- ① 当社は、「Boost 2028」において、enzomenib・nuvisertib のがん 2 品目をオルゴビクス・ジェムテサに続く次世代の収益ドライバーと位置付けています。がん 2 品目は、客観的指標により臨床初期段階で安全性および有効性に関する薬剤コンセプトを確認しており、かつ承認取得への道筋が明確なことから、最優先プログラムとしてリソースを集中し、最速での上市を目指して、臨床開発を推進しています。このがん 2 品目の臨床試験を中心としたがん領域の研究開発資金として、2029 年 3 月末までに 30,000 百万円を充当する予定です。
- ② 当社は、研究開発型ファーマとして、研究開発を基盤とした新たな価値を連続的に創造していくために、次世代成長エンジンの育成と確立が重要であると認識しています。上記のがん領域の取組に加

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行および株式の売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書(作成された場合)および株式売出目論見書ならびにそれぞれの訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集または販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社または売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

え、アンメットニーズが高く、強みを活かせる神経変性疾患(神経希少疾患含む)、感染症領域の新規事業開発にもフォーカスし、患者さんでの客観的な有効性シグナルの早期取得を重視した開発戦略のもと、継続的な画期的新薬の創出を目指しています。これらを実現するため、研究開発基盤の強化および次世代成長エンジンであるパイプラインとポートフォリオ拡充を図るべく、神経変性疾患および感染症領域への研究開発資金として、2029年3月末までに10,000百万円を充当する予定です。

- ③ 当社は、住友化学株式会社、株式会社 RACTHERA(以下「RACTHERA」)および S-RACMO 株式会社(以下「S-RACMO」)とグループ丸となり、最先端の技術とノウハウを活かして、再生・細胞医薬事業を推進しています。中でも、当社が開発を進めている、レボドパ含有製剤を含む既存の薬物療法で十分な効果が得られないパーキンソン病患者の運動症状の改善を効能、効果または性能とした「アムシェプリ」は、2026年3月6日に、厚生労働省より製造販売承認(条件および期限付承認)を取得するなど、世界初となる iPS 細胞由来医薬品の実用化に向けて大きく前進しています。さらに、「アムシェプリ」の製品化を皮切りに、複数の再生・細胞医薬品を上市し、医療の「パラダイムシフト」を実現すべく、RACTHERA における研究開発の加速や S-RACMO における生産能力の増強等、再生・細胞医薬事業のさらなる成長を目指します。これらを目的とした RACTHERA および S-RACMO への投融資資金として、2029年3月末までに10,000百万円を充当する予定です。
- ④ 当社は、本日現在で、日本国内に2拠点、海外に1拠点の計3拠点に生産設備を、日本国内2拠点に研究所を有しています。それらの生産設備および研究所に対する生産・品質体制の強化を目的とした設備投資資金に加えて、IT システム投資資金ならびに主に他社製品の開発や販売に関する提携およびライセンス契約に係る戦略投資資金として、2029年3月末までに10,000百万円を充当する予定です。
- ⑤ 当社は、中長期的な企業価値の向上および事業の機動性の拡充を図る観点から、有利子負債の圧縮を重要な経営課題の一つとして認識しています。2025年12月末の有利子負債残高は、2024年度末よりも減少しているものの、依然として有利子負債への依存度は比較的高い水準にあります。当社は、財務体質の健全化を通じて、中長期的な成長を実現するための研究開発投資や M&A、提携活動等の戦略投資をより柔軟かつ機敏に実行することが可能となると考え、有利子負債の返済資金に、2029年3月末までに残額を充当する予定です。

なお、当社は実際の充当時期まで調達した資金を当社預金口座で管理します。

詳細につきましては、2026年4月8日付で公表しました「新株式発行および株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行および株式の売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書(作成された場合)および株式売出目論見書ならびにそれぞれの訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集または販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社または売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。